

事業報告書

I 国民の皆様へ

事業の概要、当該事業年度における事業の経過及びその成果（法人をめぐる経営環境、重要な経営上の出来事など）、事業の推進のために克服すべき当面の主要課題と対処方針（財務上の主要課題と対処方針を含む）並びに今後の計画等を国民へのステートメントとして記載する。

II 基本情報

1 法人の概要

(1) 法人の目的

独立行政法人科学技術振興機構は、新技術の創出に資することとなる科学技術（人文科学のみに係るものを除く。）に関する基礎研究、基盤的研究開発、新技術の企業化開発等の業務及び我が国における科学技術情報に関する中核的機関としての科学技術情報の流通に関する業務その他の科学技術の振興のための基盤の整備に関する業務を総合的に行うことにより、科学技術の振興を図ることを目的とする。

（独立行政法人科学技術振興機構法第4条）

(2) 業務内容

機構は、第4条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- ① 新技術の創出に資することとなる科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発を行うこと。
- ② 企業化が著しく困難な新技術について企業等に委託して企業化開発を行うこと。
- ③ 前2号に掲げる業務に係る成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- ④ 新技術の企業化開発について企業等にあっせんすること。
- ⑤ 内外の科学技術情報を収集し、整理し、保管し、提供し、及び閲覧させること。
- ⑥ 科学技術に関する研究開発に係る交流に関し、次に掲げる業務（大学における研究に係るものを除く。）を行うこと。
 - イ 研究集会の開催、外国の研究者のための宿舎の設置及び運営その他の研究者の交流を促進するための業務
 - ロ 科学技術に関する研究開発を共同して行うこと（営利を目的とする団体が他の営利を目的とする団体との間で行う場合を除く。）についてあっせんする業務
- ⑦ 前2号に掲げるもののほか、科学技術に関する研究開発の推進のための環境の整備に関し、必要なる人的及び技術的援助を行い、並びに資材及び設備を提供すること（大学における研究に係るものを除く。）。
- ⑧ 科学技術に関し、知識を普及し、並びに国民の関心及び理解を増進すること。
- ⑨ 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

（独立行政法人科学技術振興機構法第18条）

(3) 沿革

- ・ 1957年(昭和32年) 8月 日本科学技術情報センター法の施行により、日本における科学技術情報に関する中枢的機関として、政府及び産業界からの出資金をもとに、東京都千代田区一番町の地に「日本科学技術情報センター」(JICST)を創設。
- ・ 1958年(昭和33年) 10月 国産技術の委託開発業務を行うため、理化学研究所に開発部を設置(東京都千代田区有楽町)。
- ・ 1961年(昭和36年) 7月 理化学研究所開発部を廃止し、新技術開発事業団法の施行により、東京都港区芝西久保桜川町の地に「新技術開発事業団」(JRDC)が発足。
- ・ 1966年(昭和41年) 5月 国からの現物出資を受け、東京都千代田区永田町の地にサイエンスビルを竣工、JICST及びJRDCの事務所を移転。
- ・ 1994年(平成 6年) 3月 首相官邸整備計画に基づく移転要請を受け、JRDCは事務所を埼玉県川口市本町の地に移転。
- ・ 1995年(平成 7年) 2月 首相官邸整備計画に基づく移転要請を受け、JICSTは東京都千代田区四番町の地にサイエンスプラザを竣工し、事務所を移転。
- ・ 1996年(平成 8年) 10月 科学技術振興事業団法の施行により、JICSTとJRDCを統合し、「科学技術振興事業団」(JST)が発足。
- ・ 2003年(平成15年) 10月 独立行政法人科学技術振興機構法の施行により、「独立行政法人科学技術振興機構」(JST)が発足。

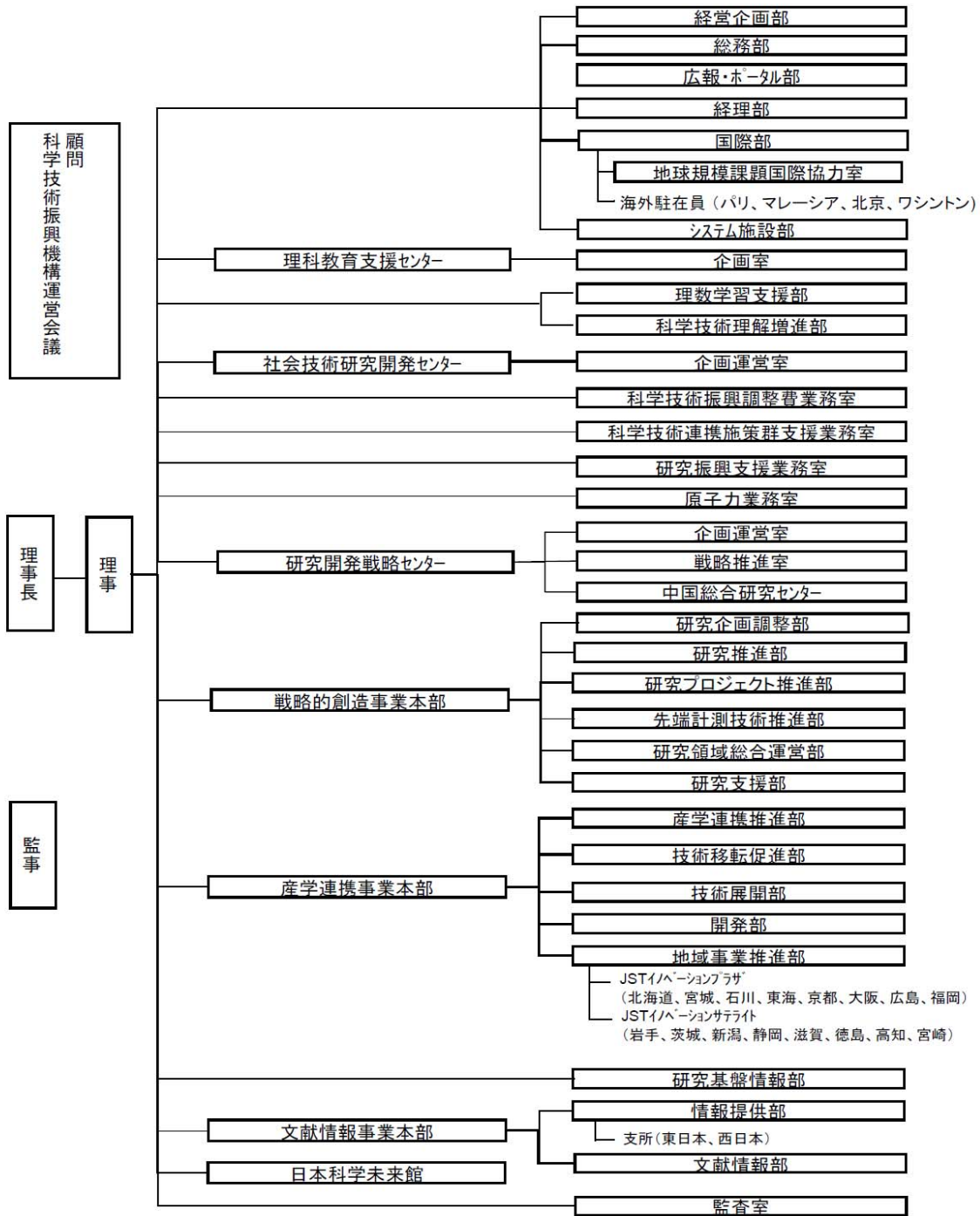
(4) 設立根拠法

独立行政法人科学技術振興機構法(平成14年法律第158号)

(5) 主務大臣(主務省所管課等)

文部科学大臣(文部科学省科学技術・学術政策局基盤政策課)

(6) 組織図



2 本社・支社等の住所

事 務 所 名	所 在 地	電 話 番 号
本 部	埼玉県川口市本町4-1-8 川口センタービル	048-226-5601
東 京 本 部	東京都千代田区四番町5-3 サイエンスプラザ	03-5214-8401
戦 略 的 創 造 事 業 本 部	東京都千代田区三番町5 三番町ビル	03-3512-3520
パ リ 事 務 所	28 rue du Docteur Finlay 75015 Paris FRANCE	+33-1-5395-3880
マ レ ー シ ア 事 務 所	Suite 20.02, Level 20, Wisma Goldhill No.67, Jalan Raja Chulan 50200 Kuala Lumpur MALAYSIA	+60-3-2032-4800
北 京 事 務 所	中華人民共和国 100004 北京市朝陽区東三環北路5号 北京発展大厦1121室	+86-10-6590-8272
ワ シ ン ト ン 事 務 所	1020 19th Street, N.W., Suite 520, Washington, D.C. 20036 U.S.A.	+1-202-728-0007
日 本 科 学 未 来 館	東京都江東区青海2-4 1	03-3570-9151
社 会 技 術 研 究 開 発 セ ン タ ー	東京都千代田区大手町1-1-2 りそな・マルハビル18階	03-3210-1200
科 学 技 術 振 興 調 整 費 業 務 室	東京都千代田区五番町5-1 JS市ヶ谷ビル6階	03-5214-7521
科 学 技 術 連 携 施 策 群 支 援 業 務 室	東京都千代田区内幸町2-2-2 富国生命ビル23階	03-3595-6201
研 究 振 興 支 援 業 務 室	東京都千代田区九段北4-1-7 九段センタービル6階	03-5214-7990
原 子 力 業 務 室	東京都千代田区内神田2-15-11 翔和神田ビル6階	03-5207-9791
研 究 開 発 戦 略 セ ン タ ー	東京都千代田区二番町3 麹町スクエア	03-5214-7481
J S T イ ノ ベ ー シ ョ ン プ ラ ザ 北 海 道	北海道札幌市北区北19条西11	011-708-1181
J S T イ ノ ベ ー シ ョ ン プ ラ ザ 宮 城	宮城県仙台市青葉区南吉成6-6-5	022-719-5755
J S T イ ノ ベ ー シ ョ ン プ ラ ザ 石 川	石川県能美市旭台2-13 (いしかわサイエンスパーク内)	0761-52-0781
J S T イ ノ ベ ー シ ョ ン プ ラ ザ 東 海	愛知県名古屋南区阿原町23-1	052-829-3160
J S T イ ノ ベ ー シ ョ ン プ ラ ザ 京 都	京都府京都市西京区御陵大原1-30	075-383-1300
J S T イ ノ ベ ー シ ョ ン プ ラ ザ 大 阪	大阪府和泉市テクノステージ3-1-10	0725-51-3350
J S T イ ノ ベ ー シ ョ ン プ ラ ザ 広 島	広島県東広島市鏡山3-10-23 (広島中央サイエンスパーク内)	082-493-8235
J S T イ ノ ベ ー シ ョ ン プ ラ ザ 福 岡	福岡県福岡市早良区百道浜3-8-34	092-851-8169
J S T イ ノ ベ ー シ ョ ン サ テ ラ イ ト 岩 手	岩手県盛岡市飯岡新田3-35-2 (岩手県先端科学技術研究センター内)	019-635-0727
J S T イ ノ ベ ー シ ョ ン サ テ ラ イ ト 茨 城	茨城県つくば市千現2-1-6 (株式会社つくば研究支援センターA棟3階)	029-898-9533
J S T イ ノ ベ ー シ ョ ン サ テ ラ イ ト 新 潟	新潟県長岡市新産4-1-9 NIC0テクノプラザ2階	0258-21-0250

事 務 所 名	所 在 地	電 話 番 号
J S T イ ノ ベ ー シ ョ ン サ テ ラ イ ト 静 岡	静岡県浜松市中区城北3-5-1 (静岡大学イノベーション共同研究センター2階)	053-412-2511
J S T イ ノ ベ ー シ ョ ン サ テ ラ イ ト 滋 賀	滋賀県大津市打出浜2-1 (コラボしが21 1階)	077-511-1440
J S T イ ノ ベ ー シ ョ ン サ テ ラ イ ト 徳 島	徳島県徳島市南常三島町2-1 (国立大学法人徳島大学産学官連携プラザ ベンチャービジネス育成研究室4階)	088-611-3117
J S T イ ノ ベ ー シ ョ ン サ テ ラ イ ト 高 知	高知県香美市土佐山田町宮ノ口185 (高知工科大学内)	0887-57-4800
J S T イ ノ ベ ー シ ョ ン サ テ ラ イ ト 宮 崎	宮崎市橋通東1丁目7番4号第一宮銀ビル6階	0985-24-0564
情 報 資 料 館	東京都練馬区旭町2-8-18	03-3976-4141
情 報 資 料 館	茨城県つくば市酒丸293	029-847-5311
筑 波 資 料 セ ン タ ー		
西 日 本 支 所	大阪府大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル3階	06-6445-6001

3 資本金の状況

独立行政法人科学技術振興機構の資本金は、平成20年度末で193,882百万円となっている。

(資本金内訳)

(単位：千円)

	平成20年度期首	平成20年度増減額	平成20年度末	備考
政府出資金	193,824,550	0	193,824,550	
民間出資金	57,100	0	57,100	
計	193,881,650	0	193,881,650	

4 役員の状況

機構に、役員として、その長である理事長及び監事2人を置く。

機構に、役員として、理事4人以内を置くことができる。

(独立行政法人科学技術振興機構法第10条)

(平成21年3月31日現在)

役職	氏名	任期	担当	主要経歴
理事長	北澤 宏一	平成19年10月1日 ～平成23年9月30日	機構の業務を総理するとともに、直接、広報・ポータル部の業務に関する総括業務並びに国際部、日本科学未来館、社会技術研究開発センター、科学技術振興調整費業務室、科学技術連携施策群支援業務室、研究振興支援業務室、原子力業務室、産学連携事業本部（産学連携推進部、技術移転促進部、技術展開部、開発部及び地域事業推進部）及び文献情報事業本部（情報提供部及び文献情報部）の業務を担当する。	昭和47年2月 マサチューセッツ工科大学 材料・冶金専攻博士課程修了 昭和48年1月 東京大学工学部合成化学科助手 平成11年4月 東京大学大学院 新領域創成科学研究科教授 平成14年5月 科学技術振興事業団専務理事 平成15年10月 独立行政法人科学技術振興機構理事
理事	広瀬 研吉	平成19年10月1日 ～平成21年9月30日	理事長を補佐し、機構の業務を総括するとともに、経営企画部、研究開発戦略センター及び戦略的創造事業本部（研究企画調整部、研究推進部、研究プロジェクト推進部、先端計測技術推進部、研究領域総合運営部及び研究支援部）の業務を担当する。	昭和49年3月 九州大学大学院工学研究科 応用原子核工学修士課程修了 昭和49年4月 科学技術庁採用 平成10年6月 科学技術庁 原子力安全局原子力安全課長 平成13年1月 経済産業省 原子力安全・保安院審議官 平成14年8月 文部科学省大臣官房審議官 平成15年7月 内閣府原子力安全委員会事務局長 平成16年7月 独立行政法人物質・材料研究機構理事 平成17年9月 経済産業省原子力安全・保安院長
理事	國谷 実	平成19年10月1日 ～平成21年9月30日	広報・ポータル部、理科教育支援センター、理数学習支援部及び科学技術理解増進部の業務並びに理事長の特命に関する業務を担当する。	昭和49年3月 一橋大学法学部卒 昭和49年4月 科学技術庁採用 平成14年1月 衆議院調査局内閣調査室首席調査員 平成15年10月 独立行政法人科学技術振興機構理事 (役員出向) 平成18年3月 文部科学省科学技術政策研究所長 平成19年8月 独立行政法人科学技術振興機構理事

役職	氏名	任期	担当	主要経歴
理事	藤原 正博	平成19年10月1日 ～平成21年9月30日	総務部、経理部、システム施設部及び監査室（内部監査）の業務を担当する。	昭和49年3月 中央大学商学部商業・貿易学科卒 昭和49年12月 日本科学技術情報センター採用 平成15年4月 科学技術振興事業団 戦略的創造事業本部研究支援部長 平成15年10月 独立行政法人科学技術振興機構 戦略的創造事業本部研究支援部長 平成17年10月 独立行政法人科学技術振興機構理事
理事	水上 政之	平成19年10月1日 ～平成21年9月30日	研究基盤情報部の業務を担当する。	昭和53年3月 東京大学工学部金属材料学科卒 昭和53年3月 日本科学技術情報センター採用 平成15年10月 独立行政法人科学技術振興機構 戦略的創造事業本部 特別プロジェクト推進室長 平成19年4月 独立行政法人科学技術振興機構 戦略的創造事業本部研究推進部長
監事	齋藤 公彦	平成19年10月1日 ～平成21年9月30日		昭和44年3月 武蔵工業大学工学部建築学科卒 昭和44年3月 日本科学技術情報センター採用 平成14年10月 科学技術振興事業団 情報事業本部営業部長 平成15年10月 独立行政法人科学技術振興機構 情報事業本部情報提供部長 平成18年5月 独立行政法人科学技術振興機構審議役
監事 (非常勤)	桑原 洋	平成19年10月1日 ～平成21年9月30日		昭和35年3月 東京大学工学部電気工学科卒 平成7年6月 株式会社日立製作所 代表取締役 取締役副社長 平成13年1月 内閣府総合科学技術会議議員 平成15年6月 日立マクセル株式会社取締役会長

5 常勤職員の状況

独立行政法人科学技術振興機構の平成 20 年度末の常勤職員数は 1,704 人であり、前年度末比は 363 人減の△17.6%である。このうち国等からの出向者は 38 人となっている。また、定年制職員の平均年齢は 39.8 歳（前期末 39.6 歳）となっている。

Ⅲ 簡潔に要約された財務諸表

1 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	17,720	流動負債	15,513
現金及び預金	16,333	運営費交付金債務	10,389
その他	1,387	その他	5,124
固定資産	116,311	固定負債	35,584
有形固定資産	63,719	資産見返負債	35,261
無形固定資産	17,821	その他	323
投資その他の資産	34,771	負債合計	51,097
投資有価証券	1,986		
開発委託金	16,408	純資産の部	金額
開発委託金回収債権	14,017	資本金	193,882
貸倒引当金	△ 1,086	政府出資金	193,825
その他	3,446	民間出資金	57
		資本剰余金	△ 35,193
		繰越欠損金	△ 75,755
		純資産合計	82,934
資産合計	134,031	負債・純資産合計	134,031

2 損益計算書

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用 (A)	107,418
業務費	104,036
人件費	14,107
減価償却費	10,638
その他	79,291
一般管理費	3,372
人件費	1,402
減価償却費	269
その他	1,701
財務費用	10
経常収益 (B)	107,503
運営費交付金収益	90,926
自己収入等	7,441
その他	9,136
臨時損益 (C)	209
その他調整額 (D)	△ 41
当期総利益 (B-A+C+D)	254

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	13,382
人件費支出	△ 15,555
運営費交付金収入	105,058
自己収入等	10,145
その他支出	△ 86,266
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 14,943
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 86
IV 資金増加額 (又は減少額△) (D=A+B+C)	△ 1,647
V 資金期首残高 (E)	3,311
VI 資金期末残高 (F=D+E)	1,663

4 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

項 目	金 額
I 業務費用	103,494
損益計算書上の費用	111,159
(控除) 自己収入等	△ 7,664
(その他の行政サービス実施コスト)	4,396
II 損益外減価償却等相当額	2,592
III 引当外賞与見積額	△ 3
IV 引当外退職給付増加見積額	△ 321
V 機会費用	2,170
VI (控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 41
VII 行政サービス実施コスト	107,891

財務諸表の科目

1 貸借対照表

現金及び預金	現金及び預金
有形固定資産	土地、建物、機械装置、車両運搬具、工具器具備品等
無形固定資産	工業所有権、工業所有権仮勘定、借地権、ソフトウェア、情報資産等
投資有価証券	流動資産に属しない有価証券
開発委託金	機構法第18条第1項第2号に規定する新技術の企業化開発のため企業等に委託し、支出した金額
開発委託金回収債権	新技術の企業化開発が成功した場合の開発費の確定金額
貸倒引当金	金銭債権の回収不能見積額
その他（投資その他の資産）	長期性預金、敷金保証金等
運営費交付金債務	受領した運営費交付金相当額の負債計上額
資産見返負債	固定資産（償却資産等）の取得額のうち運営費交付金等に対応する額
政府出資金	政府より出資された政府出資金の累計額
資本剰余金	資本金及び利益剰余金以外の資本の額
繰越欠損金	当期末までの欠損金の累計額

2 損益計算書

業務費	業務に要した費用
人件費	給与、賞与、法定福利費等、職員等に要する経費
減価償却費	固定資産の取得原価を耐用年数にわたって配分した経費
財務費用	支払利息等の経費
運営費交付金収益	運営費交付金を財源とする支出のうち固定資産の取得原価を構成しない支出について費用処理される額
自己収入等	科学技術情報売上高、開発成果実施料収入、日本科学未来館入場料等収入、外国人宿舎等収入等の収益
臨時損益	固定資産除却損、固定資産売却損益等
その他の調整額	法人税、住民税及び事業税、目的積立金取崩額等

3 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当
投資活動によるキャッシュ・フロー	将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当
財務活動によるキャッシュ・フロー	増資等による資金の収入・支出、借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等が該当

4 行政サービス実施コスト計算書

業務費用	実施する行政サービスのコストのうち、損益計算書に計上される費用
その他の行政サービス実施コスト	損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト
損益外減価償却等相当額	償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）
引当外賞与見積額	財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）
引当外退職給付増加見積額	財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）
機会費用	国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等

IV 財務情報

1 財務諸表の概況

(1) 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成20年度の経常費用は1,074億18百万円と、前年度比4億75百万円減（0.4%減）となっている。これは、業務費における情報資産償却費の2億58百万円減（13%減）が主な要因である。

（経常収益）

平成20年度の経常収益は1,075億3百万円と、前年度比79百万円増（0.1%増）となっている。これは、前年度から繰り越した事業予算の執行により運営費交付金収益が37億7百万円（4%増）増加し、資産見返負債戻入の31億58百万円減（26%減）をはじめ、その他の収入の減少を上回ったことによる。

（当期総利益）

上記経常損益の状況および臨時損失として固定資産除却損36億63百万円等を計上、臨時利益として固定資産除却損等に対応する資産見返負債戻入37億3百万円等を計上した結果、平成20年度の当期総利益は2億54百万円と、前年度比7億70百万円の改善（前年度当期総損失5億16百万円）となっている。

（資産）

平成20年度末現在の資産合計は1,340億31百万円と、前年度末比18億77百万円減（1%減）となっている。これは、事業費の繰越等により現金及び預金が32億53百万円増（25%増）となったことおよび減価償却等により有形固定資産が49億23百万円減（7%減）となったことが主な要因である。

（負債）

平成20年度末現在の負債合計は510億97百万円と、前年度末比4億54百万円増（1%増）となっている。これは、研究機器等の減価償却に対応する戻入により資産見返負債が29億35百万円減（8%減）となったこと、および事業費の繰越等による運営費交付金債務が42億46百万円増（69%増）となったことが主な要因である。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成20年度の業務活動によるキャッシュ・フローは133億82百万円と、前年度比28億63百万円減（18%減）となっている。これは、業務活動に伴う人件費支出が33億66百万円減（19%減）となったこと、および業務活動に伴うその他経費支出が79億45百万円増（10%増）となり支出が増加したことが主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成20年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△149億43百万円と、前年度比2億23百万円減（1%減）となっている。これは、無形固定資産の取得による支出が9億46百万円減（23%減）となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成20年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△86百万円と、前年度比3億82百万円の支出増(前期は2億96百万円の収入)となっている。これは、産業投資特別会計出資金の受入がなくなったことが主な要因である。

主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
経常費用	95,936	107,151	115,180	107,893	107,418
経常収益	94,754	106,200	116,446	107,424	107,503
当期総利益又は総損失(△)	△ 1,145	△ 2,777	△ 956	△ 516	254
資産	161,579	155,621	143,717	135,907	134,031
負債	57,718	61,585	54,656	50,643	51,097
繰越欠損金	△ 70,181	△ 72,958	△ 73,926	△ 76,008	△ 75,755
業務活動による キャッシュ・フロー	22,444	19,847	11,737	16,244	13,382
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 33,466	△ 20,314	△ 11,231	△ 15,166	△ 14,943
財務活動による キャッシュ・フロー	1,217	825	503	296	△ 86
資金期末残高	569	927	1,936	3,311	1,663

注1 第1期中期目標期間 平成15年10月～平成19年3月

第2期中期目標期間 平成19年 4月～平成24年3月

注2 平成18年度まで損益計算書上、経常収益として掲記していた資産見返負債戻入のうち、固定資産除却損に対応した金額について、収益と費用の関係をより明確に表示するため、平成19年度より臨時利益として掲記している。

(2) セグメント事業損益の経年比較・分析(内容・増減理由)

(区分経理によるセグメント情報)

一般勘定の事業利益は4億48百万円と、前年度比94百万円の増(27%増)となっている。これは、自己収入の予算超過額が前年度比40百万円増(25%増)になったことが主な要因である。

新技術創出研究の事業利益は69百万円と、前年度比55百万円増(395%増)となっている。これは、雑収入が収入予算を超過したことによる利益が52百万円増(168%増)となったことが主な要因である。

企業化開発の事業利益は1億3百万円と、前年度比3百万円減(3%減)となっている。これは、開発成果実施料等収入が収入予算を超過したことによる利益が21百万円減(26%減)となったことが主な要因である。

科学技術情報流通促進の事業利益は1百万円と、前年度比9百万円減(94%減)となっている。これは、当該セグメントにおける賃借料が8百万円増加(22%増)したことに対応する運営費交付金収益の計上が翌期に行われることが主な要因である。

研究開発交流支援の事業利益は5百万円と、前年度比4百万円増（203%増）となっている。これは、雑収入が収入予算を超過したことによる利益が1百万円増（27%増）となったことが主な要因である。

科学技術理解増進の事業利益は92百万円と、前年度比60百万円増（187%増）となっている。これは、日本科学未来館収入が収入予算を超過したことによる利益が47百万円増（151%増）となったことが主な要因である。

法人共通における事業利益は1億78百万円と、前年度比13百万円減（7%減）となっている。これは、一般管理費にかかる運営費交付金の収益化方法で期間進行基準を採用しているために発生する収益化の差額による利益が26百万円減（43%減）となったことが主な要因である。

文献情報提供勘定の事業損失は3億62百万円と、前年度比4億60百万円の改善（56%減）となっている。これは、オンライン情報売上の減少等により科学技術情報売上高が1億32百万円減（3%減）となったものの、関連する費用等の削減により業務費が6億4百万円減（11%減）となったことが主な要因である。

事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
一般勘定	1,863	1,143	2,476	354	448
新技術創出研究	1,261	589	2,020	14	69
企業化開発	376	13	124	105	103
科学技術情報流通促進	△ 39	△ 40	△ 181	9	1
研究開発交流支援	28	7	15	2	5
科学技術理解増進	52	11	100	32	92
法人共通	186	562	398	191	178
文献情報提供勘定	△ 3,045	△ 2,094	△ 1,210	△ 822	△ 362
文献情報提供	△ 3,045	△ 2,094	△ 1,210	△ 822	△ 362

（3）セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

一般勘定の総資産は1,159億55百万円と、前年度比9億11百万円の減（1%減）となっている。これは、新技術創出研究事業における基礎研究の委託化等の要因により、減価償却額103億62百万円が研究機器を中心とした資産の取得98億86百万円を上回ったことが主な要因である。

新技術創出研究の総資産は181億74百万円と、前年度比25億72百万円の減（12%減）となっている。これは、平成17年度より行っている研究事業の委託化により、研究機器を機構が取得せずに研究受託機関が直接取得するようになったことにより減価償却額57億38百万円が資産取得額48億4百万円を上回ったことが主な要因である。

企業化開発の総資産は448億15百万円と、前年度比3億94百万円減（1%減）となっている。これは、工業所有権仮勘定の除却による減が主な要因である。

科学技術情報流通促進の総資産は7億48百万円と、前年度比6百万円減（1%減）となっている。これは、減価償却による減が主な要因である。

研究開発交流支援の総資産は77億92百万円と、前年度比9億32百万円減（11%減）となっている。これは、減価償却による減が主な要因である。

科学技術理解増進の総資産は232億79百万円と、前年度比6億66百万円減（3%減）となっている。これは、減価償却による減が主な要因である。

法人共通の総資産は211億47百万円と、前年度比36億58百万円増（21%増）となっている。これは、事業費の繰越等による運営費交付金債務残高の増加等による預金の38億17百万円増（33%増）が主な要因である。

文献情報提供勘定の総資産は186億14百万円と、前年度比6億4百万円の減（3%減）となっている。これは、決算剰余金の減少等により現金及び預金が5億64百万円の減（39%減）となったことと、減価償却、研修施設の売却等により固定資産が2億71百万円の減（2%減）となったことが主な要因である。

総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
一般勘定	139,420	135,073	124,259	116,866	115,955
新技術創出研究	37,461	34,020	32,207	20,746	18,174
企業化開発	40,772	43,379	44,362	45,209	44,815
科学技術情報流通促進	2,261	2,118	1,318	754	748
研究開発交流支援	11,045	10,465	9,626	8,724	7,792
科学技術理解増進	28,440	26,260	24,891	23,944	23,279
法人共通	19,440	18,831	11,856	17,489	21,147
文献情報提供勘定	22,564	21,379	20,207	19,219	18,614
文献情報提供	22,564	21,379	20,207	19,219	18,614

（4） 目的積立金の申請、取崩内容等

一般勘定においては、当期総利益4億65百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた業務に充てるため、40百万円を目的積立金として申請している。

前中期目標期間繰越積立金取崩額の679,576円は、中期計画の積立金の使途において定めた自己収入により取得した資産の減価償却費に充当するため、平成19年6月29日付けにて主務大臣から承認を受けた2,068,410円のうち679,576円について取り崩したものである。

(5) 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成20年度の行政サービス実施コストは1,078億91百万円と、前年度比46億24百万円減（4%減）となっている。これは、固定資産の除却減少に伴い、損益計算書上の費用のうち臨時損失が49億60百万円減（57%減）となったことが主な要因である。

行政サービス実施コストの経年比較

（単位：百万円）

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
I 業務費用	84,104	97,404	107,314	108,598	103,494
損益計算書上の費用	96,284	109,003	117,457	116,595	111,159
（控除）自己収入等	△ 12,180	△ 11,598	△ 10,143	△ 7,997	△ 7,664
II 損益外減価償却等相当額	12,882	8,150	4,705	2,258	2,592
III 損益外減損損失相当額	-	-	15	0	0
IV 引当外賞与見積額	-	-	-	△ 31	△ 3
V 引当外退職給付増加見積額	234	△ 677	△ 475	△ 362	△ 321
VI 機会費用	2,402	3,044	2,747	2,092	2,170
VII（控除）法人税等及び国庫納付額	△ 44	△ 45	△ 46	△ 42	△ 41
VIII 行政サービス実施コスト	99,578	107,876	114,261	112,514	107,891

2 施設等投資の状況（重要なもの）

該当なし

3 予算・決算の概況

〔一般勘定〕

(単位：百万円)

区 分	第1期中期目標期間						第2期中期目標期間				
	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差額理由
I 収入											
運営費交付金	94,715	94,715	99,611	99,611	101,437	101,437	103,463	103,463	105,058	105,058	
業務収入	4,018	5,499	3,449	4,311	3,790	4,276	3,184	4,385	3,132	3,925	開発費回収金等による増
寄付金収入	0	0	0	0	0	2	0	5	0	5	寄付金受入による増
その他の収入	69	249	53	171	52	294	53	262	98	360	受取利息等による増
受託収入	190	2,667	190	3,102	518	2,422	405	2,582	303	2,213	受託件数の増
目的積立金取崩額	0	0	0	0	12	12	0	0	0	0	
計	98,993	103,132	103,303	107,195	105,809	108,443	107,105	110,697	108,590	111,562	
II 支出											
一般管理費	4,026	3,774	3,972	3,663	3,834	3,322	3,570	3,328	3,447	3,212	
(公租公課を除いた一般管理費)	3,260	3,124	3,145	2,904	3,038	2,782	2,890	2,681	2,823	2,614	
うち人件費(管理系)	1,613	1,477	1,598	1,357	1,585	1,328	1,483	1,274	1,461	1,252	管理系職員の減
うち物件費(公租公課を除く)	1,647	1,647	1,547	1,547	1,454	1,454	1,407	1,407	1,362	1,362	
うち公租公課	766	650	828	759	795	539	680	648	624	599	償却資産税等の減
事業費	94,864	93,177	99,140	100,820	101,458	108,473	103,129	98,265	104,841	102,021	
新技術創出研究関係経費	57,334	55,432	58,894	60,090	58,830	62,685	57,514	54,271	58,428	56,952	前期よりの繰越金及び次期への繰越金等
企業化開発関係経費	14,857	14,771	17,726	18,085	21,008	23,242	23,026	23,305	24,055	23,718	〃
科学技術情報流通関係経費	4,891	4,870	5,775	5,768	6,312	6,665	6,095	5,419	5,972	5,873	〃
研究開発交流支援関係経費	8,277	8,322	7,006	7,104	4,712	4,694	3,778	3,400	3,300	2,523	〃
科学技術理解増進関係経費	6,275	6,556	6,533	6,476	7,591	7,978	9,611	8,596	9,985	9,662	〃
人件費(業務系)	3,229	3,227	3,207	3,297	3,005	3,209	3,104	3,274	3,101	3,293	業務系職員の増
受託経費	190	2,604	190	3,024	518	2,298	405	2,470	303	2,111	受託件数の増
計	99,080	99,555	103,303	107,507	105,809	114,093	107,105	104,064	108,590	107,345	

(注)

各欄と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

〔文献情報提供勘定〕

(単位：百万円)

区 分	第1期中期目標期間						第2期中期目標期間				
	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差額理由
I 収入											
政府その他出資金等	1,530	1,521	1,030	1,020	630	620	430	418	30	17	寄付金の減
業務収入	8,048	7,303	7,604	7,146	6,645	7,023	5,093	4,885	5,299	4,209	受託サービス及びオンライン 情報サービス収入の減
その他の収入	90	101	88	187	118	319	264	311	258	285	受取利息等の増
繰越金	316	524	107	219	1	59	43	514	471	676	前期よりの繰越金
受託収入	359	337	352	352	206	194	0	0	0	0	
計	10,343	9,785	9,182	8,924	7,600	8,214	5,830	6,128	6,057	5,187	
II 支出											
一般管理費	245	178	191	164	182	168	171	142	165	112	
(公租公課を除いた一般管理費)	171	149	158	134	146	141	141	116	136	92	
うち物件費(公租公課を除く)	171	149	158	134	146	141	141	116	136	92	経費節減による不用
うち公租公課	74	30	33	29	37	27	30	26	28	20	
事業費	9,739	9,051	8,639	8,350	7,212	7,338	5,659	5,310	5,363	4,785	
科学技術情報流通関係経費	9,052	8,431	7,968	7,758	6,544	6,794	5,078	4,834	4,798	4,448	経費節減による不用
人件費(業務系)	687	620	671	591	668	544	582	476	565	337	業務系職員の減
受託経費	359	337	352	352	206	186	0	0	0	0	
計	10,343	9,566	9,182	8,865	7,600	7,693	5,830	5,452	5,527	4,897	

(注)

各欄と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

平成20年度より、国からの出資を受けなくなったため「政府その他出資金等」の額は「寄付金収入」のみとなっている。

4 経費削減及び効率化目標との関係

当法人においては、当中期目標期間終了年度における一般管理費（公租公課を除く）を、前中期目標期間の最終年度に比べて、15%以上削減することを目標としている。この目標を達成するため国家公務員に準じた人件費削減等や、タクシーの利用に関する管理体制の強化、分室の閉鎖、単身寮管理・OA管理等の業務委託に係る契約見直し等の措置を講じているところである。

（単位：百万円）

区分	前中期目標期間終了年度		当中期目標期間			
	金額	比率	19年度		20年度	
			金額	比率	金額	比率
一般管理費 （公租公課を除く）	2,924	100%	2,797	95.65%	2,706	92.55%
うち人件費	1,328	100%	1,274	95.87%	1,252	94.21%
うち物件費	1,595	100%	1,523	95.47%	1,454	91.16%

（注）

比率については、円単位で計算しているため、計算が合致しないことがある。

V 事業の説明

1 財源構造

当法人の経常収益は1,075億3百万円で、その内訳は、運営費交付金収益909億26百万円（収益の85%）、科学技術情報売上高38億98百万円（4%）、開発成果実施料およびあっせん実施料収入3億81百万円（0.4%）、外国人宿舎等収入1億91百万円（0.2%）、日本科学未来館入場料等収入4億27百万円（0.4%）、受託収入21億11百万円（2%）、寄付金収益22百万円（0.02%）およびその他の収入95億47百万円（9%）となっている。

これを一般勘定の事業別に区分すると、新技術創出研究事業では、運営費交付金収益515億75百万円（事業収益の87%）、受託収入18億98百万円（3%）、その他の収益57億63百万円（10%）となっている。

企業化開発事業では、運営費交付金収益162億1百万円（事業収益の87%）、開発成果実施料およびあっせん実施料収入3億81百万円（2%）、その他の収益21億6百万円（11%）となっている。

科学技術情報流通促進事業では、運営費交付金収益56億61百万円（事業収益の95%）、受託収入47百万円（1%）、その他の収益2億32百万円（4%）となっている。

研究開発交流支援事業では、運営費交付金収益21億77百万円（事業収益の71%）、外国人宿舎等収入1億91百万円（6%）、その他の収益7億6百万円（23%）となっている。

科学技術理解増進事業では、運営費交付金収益88億29百万円（事業収益の89%）、日本科学未来館入場料等収入4億27百万円（4%）、受託収入1億67百万円（2%）、その他の収益4億55百万円（5%）となっている。

法人共通は、運営費交付金収益64億82百万円（事業収益の98%）、その他の収益1億45百万円（2%）となっている。

文献情報提供勘定では、科学技術情報売上高44億68万円（事業収益の94%）、寄付金収益17百万円（0.4%）、その他の収益2億66百万円（6%）となっており、自己収入のみで事業運営を行っている。

2 財務データ及び業務報告書と関連付けた事業説明

（1）新技術の創出に資する研究

「新技術の創出に資する研究」において、次の通り事業を推進した。

①戦略的な基礎研究の推進

国の科学技術政策や社会的・経済的ニーズを踏まえ、国が定めた戦略目標の達成に向けた基礎研究を推進した。

②社会技術研究開発の推進・成果展開

社会における具体的な問題解決に向け、研究開発を推進した。

また、成果の社会への展開を図るため、研究開発成果実装支援プログラムを実施した。

③革新技術開発研究の推進

安全・安心で心豊かな社会の実現等に関連し、革新性の高い独創的な技術に関する技術開発を推進するとともに、人文社会科学等の知見を活用した安全・安心に係る俯瞰的な調査研究を実施した。

④先端計測分析技術・機器の研究開発の推進

計測分析機器の性能を飛躍的に向上させることが期待される要素技術の開発および先端計測分析機器及びその周辺システムの開発を推進するとともに、今年度から新たにプロトタイプ機の性能の実証、並びに高度化・最適化するための応用開発を推進した。

⑤研究開発戦略の立案

内外の研究開発動向及び社会的・経済的ニーズ等の調査・分析を行い、今後わが国にとって必要となる研究開発領域・課題の企画・立案等を行うとともに、政府関連諸機関との有機的連携を図り、成果の活用等を推進した。

「新技術の創出に資する研究」の財源は、運営費交付金収益(平成20年度515億75百万円)、受託収入(平成20年度18億98百万円)、その他の収益(平成20年度57億63百万円)となっている。

(2) 新技術の企業化開発

「新技術の企業化開発」において、次の通り事業を推進した。

①産学の共同研究によるイノベーションの創出

産業界の視点によるシーズ候補の顕在化と実用化のための産学共同研究を推進した。

②大学等の独創的なシーズを基にした企業化の推進

- ・大学等の研究成果をもとに、大学発ベンチャーの創出に向けた研究開発を推進した。
- ・大学等の研究成果をもとに、研究開発型中堅・中小企業の有する新技術構想について、試作品開発や実証試験の実施等の研究開発を推進した。
- ・大学等の研究成果のうち、開発リスクが大きく、経済的、社会的に大きな波及効果が期待できるものを対象として、企業等への委託による企業化開発を推進した。
- ・大学等の研究成果のうち、研究開発型ベンチャーを活用することによりイノベーションの創出が期待されるものについて、企業化開発を推進した。

③技術移転活動の支援

- ・研究成果の特許化支援業務を推進した。
- ・技術移転のための人材育成業務を推進した。
- ・ニーズとシーズのマッチングを進めるため、大学見本市の開催等の取組を実施した。

④地域イノベーションの創出

- ・プラザ及びサテライトを拠点とした事業を展開するとともに、プラザ及びサテライトの活動に対する評価を行うことで改善を図り、効果的な運営を推進した。
- ・地域における研究開発資源を活用した研究開発を推進した。
- ・地域において研究開発ポテンシャルの高い大学、国公立試験研究機関、研究開発型企业等が結集して企業化の必要性の高い分野の研究開発を推進した。

「新技術の企業化開発」の財源は、運営費交付金収益(平成20年度162億1百万円)、開発成果実施料およびあっせん実施料収入(平成20年度3億81百万円)、その他の収益(平成20年度21億6百万円)となっている。

(3) 科学技術情報の流通促進

「科学技術情報の流通促進」において、次の通り事業を推進した。

①基本的な科学技術情報の整備と活用促進

- ・研究開発活動に係る基本的な情報を体系的に収集・整備し、提供した。
- ・科学技術情報の横断的な利用を促進する連携活用システムの基本部分を構築し、公開を開始した。
- ・科学技術情報活動に関する国際協力の推進、科学技術情報流通技術基準の普及活動を推進した。

②技術者の継続的な能力開発の支援

技術者の継続的な能力開発のためのコンテンツ開発・提供及び失敗知識データベースの整備等を行い、提供した。

③研究者の流動性向上に資する情報の提供

大学等における研究開発に関する求職・求人情報を収集・提供した。

④バイオインフォマティクスの推進

バイオインフォマティクスの研究情報基盤整備、研究開発を推進した。

⑤科学技術論文の発信、流通の促進

国内外の科学技術情報に関する提供システム等の整備、運用を行った。

⑥科学技術に関する文献情報の提供

国内外の科学技術関係資料の抄録等を作成してデータベースを整備し、オンライン等による科学技術情報の提供等、科学技術に関する文献情報の提供に関する業務を行った。

「科学技術情報の流通促進」の財源は、運営費交付金収益(平成20年度56億61百万円)、科学技術情報売上高(平成20年度44億68万円)、受託収入(平成20年度47百万円)、寄付金収益(平成20年度17百万円)、その他の収益(平成20年度4億97百万円)となっている。

(4) 科学技術に関する研究開発に係る交流・支援

「科学技術に関する研究開発に係る交流・支援」において、次の通り事業を推進した。

①戦略的な国際科学技術協力の推進

文部科学省が特に重要なものとして設定した国・地域・分野において、共同研究、研究集会、シンポジウム、セミナー等の国際科学技術協力を戦略的に推進した。

②政府開発援助と連携した国際共同研究の推進

地球規模課題の解決のために文部科学省が特に重要なものとして設定した分野において、政府開発援助と連携した国際共同研究を競争的環境下で推進した。

③海外情報の収集及び外国人研究者宿舎の運営等

- ・海外事務所を拠点とし、海外の関係機関との連携等により、業務に関する海外情報の収集を行い、諸事業の海外展開の支援を行った。
- ・筑波研究学園都市において、外国人研究者宿舎の運営を行った。

③地域における産学官が結集した共同研究事業等の推進

都道府県等が指定する地域の科学技術振興を担う財団等と協力し、運営体制を整備する等、地域における産学官等が結集した共同研究事業等を推進した。

「科学技術に関する研究開発に係る交流・支援」の財源は、運営費交付金収益(平成20年度21億77百万円)、筑波研究学園都市における外国人研究者宿舎等収入(平成20年度1億91百万円)、その他の収益(平成20年度7億6百万円)となっている。

(5) 科学技術に関する知識の普及、国民の関心・理解の増進

「科学技術に関する知識の普及、国民の関心・理解の増進」において、次の通り事業を推進した。

①科学技術に関する学習の支援

- ・小学校の理科授業に有用な外部人材を配置し、体験的な学習における教員の支援を行った。
- ・大学、科学館等と中学校、高等学校等との連携によるサイエンス・パートナーシップ・プロジェクトにおける活動を支援した。
- ・先進的な科学技術や理科、数学に関する学習機会の充実（スーパーサイエンスハイスクール、国際科学技術コンテスト、未来の科学者養成講座）に関する活動を支援した。
- ・科学技術や理科、数学(算数)に関する教員研修における支援を行った。
- ・先進的科学技術・理科教育用デジタル教材の開発、普及を行った。

②科学技術コミュニケーションの促進

- ・地域の児童生徒や住民を対象とした科学技術に関する体験型・対話型の科学コミュニケーション活動を支援した。
- ・自治体・大学等を中核として様々な科学コミュニケーション活動主体が相互に連携しあう地域ネットワークの構築を図る支援を行った。
- ・TV向け科学技術番組の開発を行った。
- ・波及効果の高いメディアの活用やイベントの開催を通じ、科学技術情報の発信を行った。
- ・先駆的な手法を用いた展示手法、展示物の開発を行った。

③日本科学未来館の整備・運営

- ・来館者のニーズに応えた魅力ある展示を行うよう努めた。
- ・季節、曜日等により開館日・開館時間等を柔軟に変更する等、運営の改善を行った。
- ・館内外の人材を対象に、科学コミュニケーターの育成を行った。
- ・学校や国内外科学館等と連携を図った。
- ・以上を実施し、平成20年4月から平成21年3月末までの1年間で来館者数は約90.8万人であった。

「科学技術に関する知識の普及、国民の関心・理解の増進」の財源は、運営費交付金収益(平成20年度88億29百万円)、日本科学未来館の入場料等収入(平成20年度4億27百万円)、受託収入(平成20年度1億67百万円)、その他の収益(平成20年度4億55百万円)となっている。